

## ブラジル・ルラ元大統領は二審も有罪

～ブラジル政治は「ポピュリズム」転落か否かの岐路にある～

発表日：2018年1月25日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 現地時間の24日、在任中の汚職容疑で訴追されたルラ元大統領への一審の有罪判決に対する控訴審判決が下された。控訴審では判事3人が有罪を認定した上で、量刑は一審の禁錮9年半から禁錮12年1ヶ月に引き上げられた。ブラジル政治を巡っては、改革路線を走るテメル現政権が不人気のなか、ポピュリズム的な政策を打ち出すルラ元大統領が次期大統領選を巡り世論調査でトップを走るなど金融市場の不安要因となってきた。二審での有罪判決を受け、ルラ元大統領の出馬可能性は大きく後退したが、依然ゼロではない上、その他の有力候補も小粒な印象は拭えない。次期大統領選前に構造改革の「タガ」をはめることが重要であり、来月から再開される年金改革法案の審議の動向が今後のブラジル政治の行方を占うであろう。
- ブラジルの現地時間24日、今年10月に投票が行われる次期大統領選を大きく左右する裁判の判決が下った。直近の各種世論調査などでは、次期大統領選への出馬が見込まれる有力候補者のうち、2003年から2010年まで2期に亘って大統領を務めたルラ元大統領が他の候補者を大きく引き離す形でトップを走る展開が続いている。ブラジルの政治情勢を巡っては、一昨年のルセフ前大統領に対する弾劾決定を受けて誕生したテメル現政権の下で金融市場が期待するスピード感にはほど遠いものの、構造改革に向けた足取りは着実に前進しており、国際金融市場からの信認は比較的高く保たれている。一方、テメル政権が進める構造改革の下では、財政健全化に向けた歳出削減のほか、労働者に対して手厚すぎるとの批判が大きい労働法の改正、現在審議が行われている年金支給開始年齢の引き上げをはじめとする年金改革など、多くの国民に「痛みを伴う」ものが多くを占める。また、テメル政権の閣僚やテメル大統領自身が関わる汚職容疑が取り沙汰される動きも度々みられ、テメル政権に対する支持率は政権発足後一貫して10%を下回る「低空飛行」状態が続いている。こうしたなか、ルラ元大統領は次期大統領選に当たって、テメル現政権下で行われた構造改革路線の「巻き戻し」を謳うポピュリズム的な政策を打ち出すことで国民から支持を集める一方、金融市場からはその行方が不安視されてきた。ただし、ルラ元大統領は一昨年末、大統領在任中に国営石油公社を巡る汚職事件に絡んで違法な便宜供与を受けたとの容疑で検察当局が訴追に踏み切り、昨年7月に一審で禁錮9年半の有罪判決が下された。その後、ルラ元大統領は判決内容を不服として控訴に踏み切り、その控訴審の判決が24日に下された。控訴裁判所による判決では、3人の判事が全会一致でルラ元大統領の収賄容疑による有罪を支持した上で、量刑を禁錮12年1ヶ月とするなど一審よりも厳しい判断が下された。控訴審の判断に対して、すでにルラ元大統領は不服を申し立てる姿勢をみせており、上級審への控訴に踏み切るものとみられる。なお、同国の法律（フィシャ・リンパ法）では有罪判決が下った者に対する8年間の被選挙権の剥奪が規定されており、同法に基づけばルラ元大統領は次期大統領選に出馬することは出来ないと言われる。ただし、同法では連邦司法高等裁ないし最高裁に対して「立候補不適格者」とされた資格の停止を求める仮処分申請が可能であり、仮にこれが認められれば大統領選への立候補は可能となる。また、ルラ元大統領が控訴裁判所（今回は第4地方裁判所）に対して判決の異議申し立てを行うとともに、判決効力の差し止めを求めた場合、異議申し立ての審理中は上記の法律に基づく資格停止措置が採られるため、事実上大統領選への立候補が可能になる。さらに、ルラ元大統領が二審の判決

を無視する形で選挙裁判所に立候補書類を提出する動きに出れば、検察当局は出馬の差し止めを求めることになるが、高等選挙裁判所における審理中は事実上選挙活動が可能な状況が続くと見込まれる。このように考えると、現時点においてルラ元大統領による次期大統領選への出馬の可能性はゼロになった訳ではないものの、

二審判決で裁判官が全会一致でルラ元大統領の有罪を支持し、且つ量刑を引き上げたことが国民感情に与える影響は小さくないと考えられる。今回の二審判決を受けて、金融市場ではルラ元大統領が振り返りを果たす可能性が大きく後退したとみて、通貨レアル相場も主要株式指数のボヘSPA指数も大幅に上昇するなど好転している。ただし、仮にルラ元大統領が出馬を断念せざるを得ない事態となった場合においても、現状で大統領選への出馬が取り沙汰される面々は、汚職疑惑

の渦中にある人物やクリーンなイメージはあるものの政治経験に乏しい人物などが多く、そのこともルラ元大統領への支持が集中する一因になった可能性がある。その意味では、次期大統領選が行われる前にテメル現政権の下で構造改革に向けた「タガ」をはめることが出来るかが、今後のブラジル政治及び経済政策を占う上で重要とみられ、来月から審議が再開される年金改革法案の審議の行方が大きな鍵を握ることになる。

以上

図 レアル相場(対ドル)と主要株式指数の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成